

## サステナビリティ方針・ビジョン

NXグループは、“社会発展の原動力であり、物流から新たな価値を創り、信頼される存在である”という企業理念を体現し、サステナブルな社会の実現と持続的な成長・企業価値向上の両立に向け、これまで進めてきたサステナビリティ経営をより深化させ、実効性の高い施策をグループ一丸となって遂行するために、当社グループのサステナビリティへの姿勢や創出価値を明らかにしたサステナビリティ方針およびビジョンを策定し、2023年1月18日の取締役会にて決議しました。

### サステナビリティ方針

- NXグループは、従業員、ビジネスパートナー、お客様、地域社会といったステークホルダーと共創し、実り豊かな未来を目指すことで、持続可能な社会の実現を目指していきます。
- NXグループは、自社とお客様の環境負荷の低減に貢献する事業に取り組むことで、カーボンニュートラル社会の実現や、地球環境の保全に貢献していきます。
- NXグループは、人と人、ビジネスとビジネスをグローバルに繋ぎ、社会課題の解決に寄与するソリューションを提供することで、社会から必要とされる存在として、持続的な成長を追求していきます。

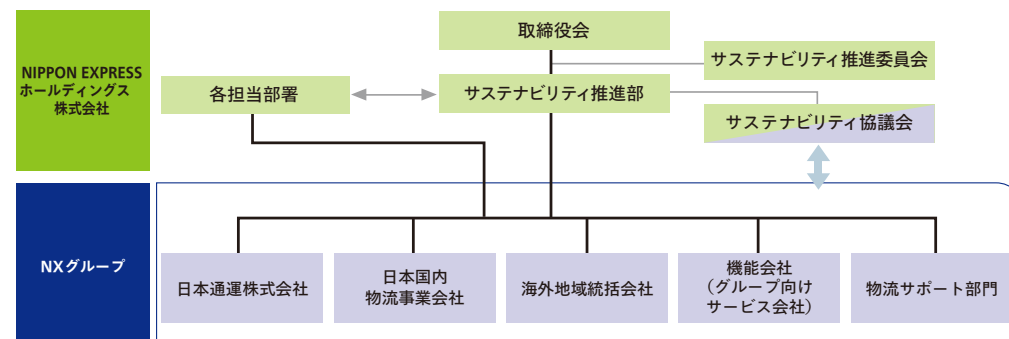
### サステナビリティビジョン

企業理念	<p>私たちの使命 それは社会発展の原動力であること</p> <p>私たちの挑戦 それは物流から新たな価値を創ること</p> <p>私たちの誇り それは信頼される存在であること</p>												
サステナビリティビジョン	<p>事業を通じて世界の人々のより良い暮らしと持続可能な社会の発展を支える</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="background-color: #fff9c4;">社会的価値 【安心・安定の提供 / 働く人の幸せ】</td> <td style="background-color: #fff9c4;">環境的価値 【地球環境の保全】</td> <td style="background-color: #fff9c4;">経済的価値 【NXの持続的成長】</td> </tr> </table>	社会的価値 【安心・安定の提供 / 働く人の幸せ】	環境的価値 【地球環境の保全】	経済的価値 【NXの持続的成長】									
社会的価値 【安心・安定の提供 / 働く人の幸せ】	環境的価値 【地球環境の保全】	経済的価値 【NXの持続的成長】											
マテリアリティ (重要課題)	<p style="text-align: center;">イノベーションによる新たな価値の創造 (変えるべき価値観)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="background-color: #e1f5fe;">事業</td> <td style="background-color: #e1f5fe;">品質向上と新価値の創造</td> <td style="background-color: #e1f5fe;">気候変動への取り組み</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="background-color: #e1f5fe;">持続可能でレジリエントな物流インフラの構築</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e1f5fe;">事業基盤</td> <td style="background-color: #e1f5fe;">事業のデジタル化とDXの推進</td> <td style="background-color: #e1f5fe;">従業員エンゲージメントの向上</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="background-color: #e1f5fe;">ガバナンスの強化</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">安全・コンプライアンス・品質 (変わらない価値観)</p>	事業	品質向上と新価値の創造	気候変動への取り組み	持続可能でレジリエントな物流インフラの構築			事業基盤	事業のデジタル化とDXの推進	従業員エンゲージメントの向上	ガバナンスの強化		
事業	品質向上と新価値の創造	気候変動への取り組み											
持続可能でレジリエントな物流インフラの構築													
事業基盤	事業のデジタル化とDXの推進	従業員エンゲージメントの向上											
ガバナンスの強化													

## サステナビリティ推進体制

当社グループは、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社において設置されたサステナビリティ推進部を中心にサステナビリティ経営に取り組んでいます。

また、当社グループのサステナビリティ推進を担うサステナビリティ推進委員会では、当社の執行役員を中心に気候変動問題を含むサステナビリティ全般の取り組みを推進しています。



1. 委員会の機能・目的
  - サステナビリティ経営に関わる経営の基本方針、事業活動等の方針・戦略に関する企画・立案・提言
  - サステナビリティ経営に関わる情報、進捗状況等の取締役会および経営・執行役員会議への報告
2. 委員
  - 委員長 : 社長
  - 副委員長 : サステナビリティ推進部を所管する本部長
  - 構成メンバー : 執行役員
  - 事務局 : サステナビリティ推進部
3. 開催頻度
 

原則年2回 ※重要事項がある場合は、臨時開催を行う。

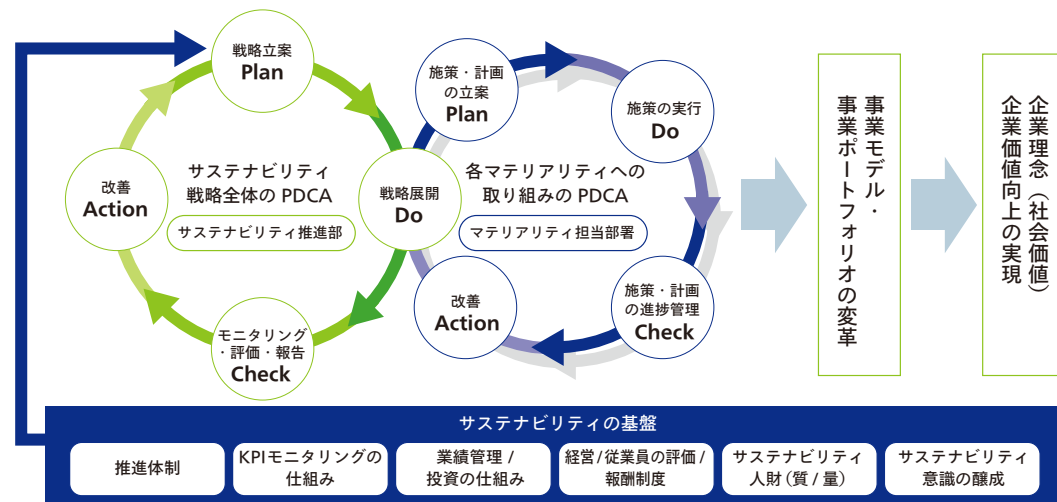
### サステナビリティ推進委員会の実施実績

回	開催時期	主な議題
第1回	2022年1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● NXグループのサステナビリティ経営について</li> <li>● サステナビリティ推進体制について</li> <li>● 気候変動への取り組みについて</li> </ul>
第2回	2022年9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動に関する目標策定について</li> <li>● サステナビリティ方針・ビジョンについて</li> <li>● サステナビリティ推進委員会体制強化について</li> </ul>

## サステナビリティの推進プロセス

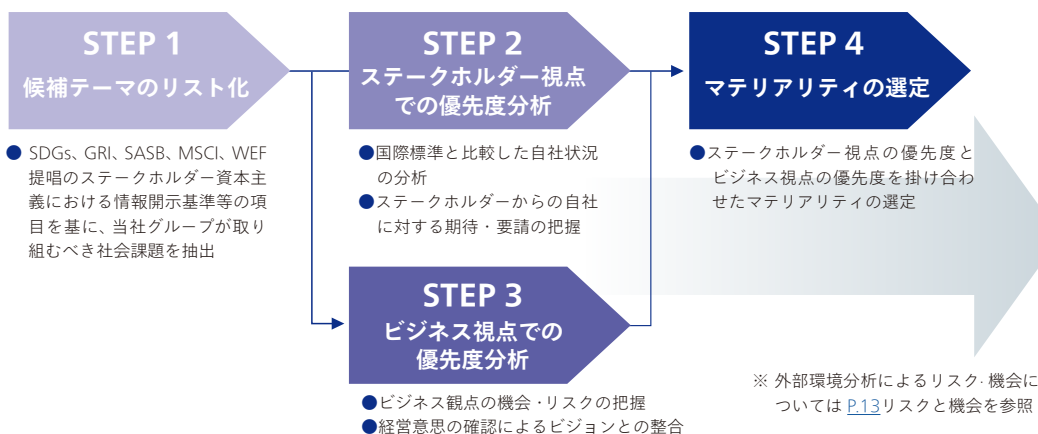
サステナビリティ推進部はサステナビリティに関する戦略の立案、モニタリング・評価・報告、改善を行い、各マテリアリティの取り組み状況や社会情勢などを鑑みながら、サステナビリティ戦略をアップデートします。

サステナビリティに関する取り組みの実行は各マテリアリティの担当部署が行い、グループ各社の事業にサステナビリティ戦略を落とし込みながら、事業モデル・事業ポートフォリオの変革を推進します。



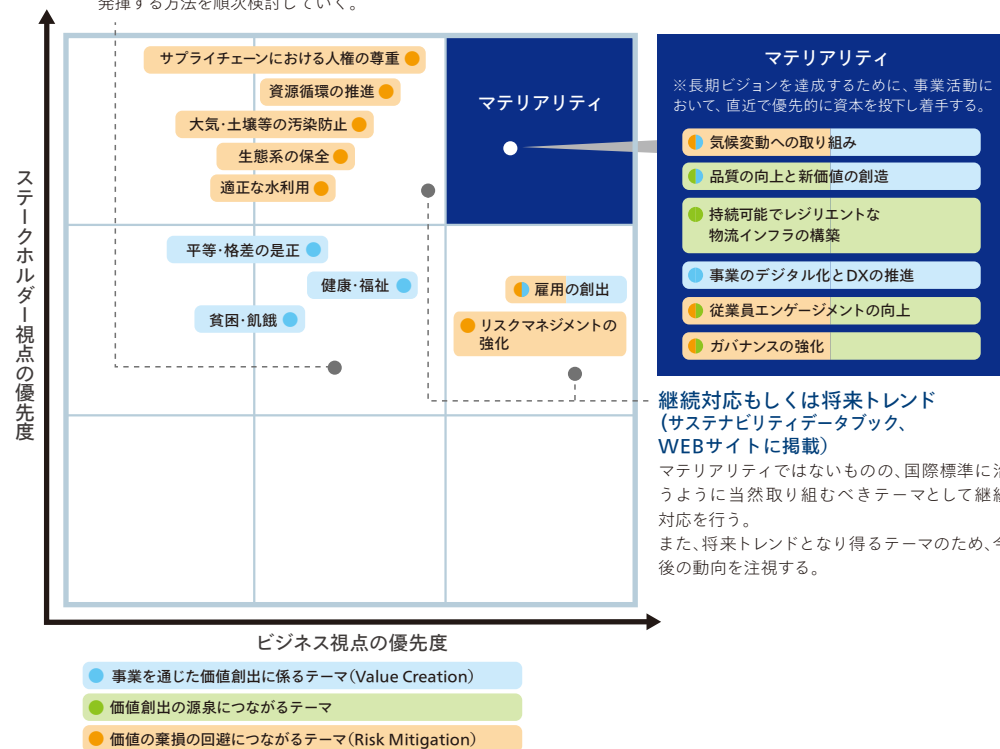
## マテリアリティの特定プロセス

NXグループにおけるマテリアリティは4つのステップを経て特定しました。STEP1では主要なサステナビリティフレームワークから候補テーマをリスト化し、STEP2,3では国際標準や規制動向、主要なステークホルダーからのフィードバック、外部有識者や社内関係者へのヒアリングを行い、当社グループが取り組むべき課題を抽出しています。特定したマテリアリティについては、定期的に再評価を行い、当社グループが取り組むべき課題の見直しを行っています。



## 将来の事業創出のテーマ候補

価値創造エンジンに沿って課題を捉えることで、インパクトを発揮する方法を順次検討していく。



- 事業を通じた価値創出に係るテーマ (Value Creation)
- 価値創出の源泉につながるテーマ
- 価値の棄損の回避につながるテーマ (Risk Mitigation)

## マテリアリティごとの目指す姿・取り組み状況一覧

	マテリアリティ・目指す姿	2022年の主な取り組み状況	
事業	<b>気候変動への取り組み</b> 目指す姿 > Scope1,2,3のCO2排出量削減 > CO2削減事業の拡大	<b>自社事業におけるCO2排出量削減</b> 日本通運株式会社: Scope1,2 404,438t-CO2(2013年比17.5%削減) 目標 ●日本通運, Scope1,2 2023年30%削減(2013年比) ●NXグループ, Scope1,2 2030年50%削減(2013年比) ●NXグループ, 2050年カーボンニュートラルへの貢献	<b>顧客のCO2排出量削減への貢献</b> ■顧客のCO2可視化 エコトランスナビ、NX-GREEN Calculatorの提供 ■低炭素輸送商品・サービスの開発・提供 モーダルシフト・共同配送などの推進
	<b>品質の向上と新価値の創造</b> 目指す姿 > 産業課題を解決する物流の提供	<b>産業特性に応じた物流ソリューションの開発・提供</b> ■医薬品産業 GDP, CEIV Pharma認証の取得 24か国・地域、世界34拠点 NX-Pharmaグローバル品質マニュアル(日・英)の展開 品質保証を目的とした独立本部組織の新設	■自動車産業 専用の門前倉庫の新設・拡張 約39,000㎡(北米3拠点) ネットワークの拡充・増強(北米・欧州) ■半導体産業 専用の門前倉庫の新設 約45,000㎡(日本2拠点、2022年実績) 約98,000㎡(日本3拠点、2024年予定) 約5,400㎡(北米1拠点、2023年3月実績)
	<b>持続可能でレジリエントな物流インフラの構築</b> 目指す姿 > サプライチェーンの強靱化	<b>リスクに対する事業基盤の強化</b> ■安定的な事業継続のためのリスクマネジメント グループ各社でのリスクの棚卸・重要リスクの特定 ■サイバーセキュリティの強化 メールフィルタリング設定の見直しなどによるサイバーセキュリティの強化	<b>人財維持・作業効率化による物流危機の回避</b> ■人財の維持 技能系人財の離職率1.0%(2021年2.7%) ■物流事業の効率化 グループ共通生産性向上目標達成拠点 主要435倉庫拠点 RPAツール導入による労働時間削減 約173万時間 ※日本通運、2018年比
事業基盤	<b>事業のデジタル化とDXの推進</b> 目指す姿 > デジタルとデータを活用した サステナブルロジスティクスの構築 (継続性・強靱性・地球環境への配慮)	<b>DX戦略・ロードマップ・ガイドブックの策定</b> ■DXロードマップの策定 DX戦略を実現するための5つの推進項目と各項目ごとに取り組みを明示 ■DXガイドブックの策定・グループ各社への展開 グループ各社が具体的取り組みを進めるための「DXガイドブック」を策定し、「DXロードマップ」とともに展開	<b>データ利活用基盤の構築と活用</b> ■NX Data Stationの構築 事業活動で発生するデータを入力・保管・加工し、データの閲覧や分析・機械学習に利活用可能にするグループの統合データ利活用基盤
	<b>従業員エンゲージメントの向上</b> 目指す姿 > 従業員のエンゲージメント向上 > 多様な人財の総合力を生み出せる 組織文化・環境の醸成	<b>D&amp;Iの推進</b> ■多様性の推進・インクルーシブな組織の構築 女性管理職比率 2.0% 経験者採用 14人 プロフェッショナル採用 21人 外国人採用 11人 ■ワークスタイル変革 年次有給休暇取得率 57.8% 男性の育児休業取得率 35.7% ※NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 と日本通運株式会社の2022年度決算実績	<b>人財の育成</b> ■人財開発・研修 人財開発・研修に関する投資額 12.1億円 <b>Well-beingの充実</b> ■エンゲージメント向上に向けた 取り組み タウンホールミーティング 31回開催、494人参加 など
	<b>ガバナンスの強化(コンプライアンス・安全)</b> 目指す姿 > 不正・差別・ハラスメント防止 > 物流に係る社会安全の実現	<b>コンプライアンス順守</b> ■コンプライアンス教育の実施 「コンプライアンス・ハンドブック」等を活用した教育受講者数 延べ71,560人 ■内部通報制度の整備・運用 通報・相談件数 385件	<b>安全・安心の確保</b> ■グループ・グローバルでの労働安全衛生の促進 度数率: 1.99、強度率: 0.03 ※日本通運株式会社



副社長執行役員  
コーポレートマネジメント本部長兼  
リスクマネジメント本部長兼  
ITデジタルソリューション本部長

近藤 晃

私は、本年から、コーポレートマネジメント本部、リスクマネジメント本部、およびITデジタルソリューション本部を担当しております。この中で、企業価値向上のエンジンとなる人財とIT活用の強化を重要なミッションと考えています。

最初に、人財に関して、当社グループでは、これまでも人間尊重という観点での人財戦略は存在しましたが、経営戦略との連動という視点からは、十分ではなかった面があり、経営や営業戦略の実行力としての人財にフォーカスし、必要な人財を確保・育成することが重要になると捉えています。こうした観点から、今年、長期ビジョンを実現できる人財を確保・育成していくため、人財に関するグループ全体の指針として「NXグループ人財ポリシー」を策定しました。このポリシーを軸に、グローバル事業拡大に向け、グループの人財戦略を策定していきます。この中で、人財強化を図る上で土台となる、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進や、人財の多様化などに適合する人事・評価制度の検討を進めています。

NXグループの企業価値向上を目指す上でのポイントと取り組み状況を、コーポレートマネジメント本部長・ITデジタルソリューション本部長である近藤副社長に聞きました。

## 企業価値向上のエンジンとなる人財とIT活用を強化し、グローバル事業の成長を加速する

またIT活用に関しては、テクノロジーの進化が非常に速い中で、グローバルで、戦略を実現する基盤として、ITシステムやデータ活用の高度化、IT人財の確保、育成が必要です。これまでの当社のITシステムは、事業や、国、会社ごとに個別最適化する状況もあり、グループ全体を俯瞰すると、重複や漏れがあり、グローバル視点が求められるフォーワーディング事業やロジスティクス事業においては、ITシステム・活用の効果が十分に発揮できていなかったものと捉えています。

そこで、グループ、グローバルでの全体最適化を図り、データや、ITテクノロジーを、もっと効果的に活用することを目指し、エンタープライズアーキテクチャ(EA)の導入を決定しました。EAにより、IT構造や業務プロセスを可視化し、経営戦略に則ったシステムの構築をグループ全体で実施していきたいと考えています。

### 人財強化に向けた取り組み

人財強化に向けた重点施策の一つ目は、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)です。当社は、現状、男性が多いこともあり、人財の多様化としては、女性活躍・ジェンダーフリーが論点の一つとなっています。従業員の男女比率だけでなく、女性の経営職人財は、内部育成に限らず外部からも獲得し、増やしていく必要があると考えています。また、多国籍、外国籍人財に関し、海外の現地法人では、大半が現地人財となっていますが、国内やHD経営においても、外国籍人財に活躍してもらう必要がある

と考えています。

当社グループでは、これまで女性・外国籍・障がい者雇用など、人財の多様化を進める一方、インクルージョンに関しては具体的な取り組みが十分ではなかった面もあります。多様性を従業員全体、グループ全体で理解していく仕組みをつくる必要があり、アンコンシャスバイアス研修の継続や、今後の各職場へのインクルーシブリーダー制度の導入などの検討を進めています。

二つ目は、Well-beingです。D&Iは現経営計画から継続となりますが、Well-beingは次期経営計画における人財戦略の中心にしていきたいと考えています。心身の健康、従業員エンゲージメントの向上、満足できる職場環境が重要となりますが、その実現ための取り組みの一つが健康経営です。従来から衛生管理に関する施策はありましたが、安全管理などに比べると個人任せの部分がありました。会社として、生活習慣病やメンタルヘルス不調を減らしアブセンティーズム<sup>※1</sup>だけでなく、プレゼンティーズム<sup>※2</sup>を減らしていくのがポイントだと考えています。

また、従業員エンゲージメント向上に関して、一昨年、昨年に日本通運の従業員約4万人を対象とした従業員満足度調査を実施しました。満足割合は6割強となっており、他社比較においては良い状態ではありますが、残り4割にフォーカスし、エンゲージメントを高める必要があります。さらに、海外を含めたNXグループ全体で従業員エンゲージメントを高めていくために、2023年度から、グループの全従業員約7万5000人を対象としたエンゲージメント調査を23言語で実施する予定としています。この結

果を踏まえ、次期経営計画の中でのWell-being施策を策定していきますが、アンケート調査だけでは本音を引き出せない部分もあるので、タウンホールミーティングを実施し、私も直接、さまざまな階層の社員の生の声を聴き、対話を重ねています。この取り組みは、まずは国内で実施していますが、海外でもヒアリング活動を重視していく予定です。また、社会的な満足や、個人の幸せの追求に寄与できるように、会社におけるキャリア支援、退職後のキャリア支援なども考える必要があり、次期経営計画での取り組みを検討しています。

※1 アブセンティーズム：心身の体調不良が原因による遅刻や早退、就労が困難な欠勤や休職など、業務自体が行えない状態。

※2 プレゼンティーズム：出勤しているにも関わらず、心身の健康上の問題が作用して、パフォーマンスが上がらず、生産性が低下している状態。

## ジョブ型人事制度の導入検討

三つ目が、専門人財、グローバル人財の確保・育成です。事業戦略・営業戦略の推進に必要なグローバルのフォワーディングやロジスティクス、あるいは、各産業の専門的な経験や知識を持つ人財は、簡単には育ちません。昨年、HDにGBHQを設立し、外国籍の部長職を3名登用しましたが、1名はNX欧州から、残り2名は外部から採用しました。外国籍を含めた専門人財は、法務や会計、IT、リスクマネジメントの領域などにも拡大しており、2022年は約20名（内、外国籍人財8名）を採用しています。専門人財の採用強化は、経営戦略・事業戦略と連動した人財戦略の施策の一つであり、このような人財を増やしていくために、専門性の高い領域におけるジョブ型の人事・報酬制度の整備・導入も検討しています。

加えて、社員の大多数を占めるメンバーシップ型人財をより活かしていくためにも、従来以上に、公平・公正な評価の仕組みが必要だと考えています。特にリージョンを跨るビジネスの拡大を担うグローバル人財については、所属地域の業績だけでの評価には限界があると考えています。所属地域の業績にはつながらなくても、グローバル事業全体の業績に貢献度に応じた評価

など、グループや、グローバルでの全体最適が図れる評価制度の検討を進めています。

## エンタープライズアーキテクチャ（EA）によるグループ・グローバル最適に向けた組織再編、システムの可視化と構築

IT活用力の強化に向けたEAの導入にあたり、まず組織再編を行う必要がありました。これまで各国・各社にIT部門があり、グループ内でIT機能や人財が分散している状態でした。2023年1月にHDの中にITデジタルソリューション本部を設立し、国内のIT戦略・ITガバナンスの機能を集約し、各社の事業や、お客様の個別ニーズに対応する企画・開発・保守は各事業会社で担う体制に再編しました。さらに、フォーワーディングやロジスティクス、物流サポートなどのグローバル事業に関する海外の機能についても集約し、グローバルでの組織再編を行いたいと考えています。

次に、EAの導入を進める中、グループ全体で持っているシステムの棚卸・可視化に着手しており、システムの統廃合を含めて、グループ全体のITシステムの将来像と、その実現ロードマップを策定していきます。この目指すところは、グループ、グローバルでの標準化であり、全体最適を図るITプラットフォームの構築を目指してまいります。

## データを活用したソリューションの提供

EAの導入により、システムの全体最適化を図りつつ、物流から発生するデータを有効に活用し、高度なソリューション・サービスの提供につなげていきたいと考えています。これまでも、お客様のデータを活用し、物流サービスの改善を図ってきました。こうした取り組みをさらに高度化し、産業あるいは産業特性を俯瞰した上で、お客様の業務効率化や、新たなサービス提供を進めたいと考えております。この推進には、事業・会社ごとに分散して持っているデータをグループ・グローバル全体で一元管理する

必要があり、データ基盤となる「NX Data Station」を構築しました。ここに集約したデータを分析することで、例えば、最適な生産地や、保管場所、あるいは在庫の持ち方など、お客様のサプライチェーン全体を最適化するソリューションの提案も可能となります。我々がグローバルでロジスティクスサービスを提供していく上で、お客様の物流の一部を支援するのではなく、生産地から消費地に至るサプライチェーン全体に貢献したいと考えております。その実現には、物流から生じるデータは最も重要な鍵になると考えています。

さらに、当社グループは、DXの備えとして、既存事業のデジタル化と、新たなビジネスモデルの探索を並行して進めていく「両利きのDX」を基本的なスタンスとしております。当社が持つ物流から生じるデータの有効活用は、今後のDXの推進にも活かせるものと考えています。

企業価値向上に向けた、人財とIT活用の強化についてご説明しましたが、現在、当社グループは、次期経営計画の策定を進めております。引き続き、長期ビジョンの「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」を目指し、これまでに進めてきた「コア事業の成長戦略」と「日本事業の強靱化戦略」をさらに進化させることとなります。こうした戦略を実行、実現するのは人財であり、次期経営計画も視野に、重要なテーマとして、戦略の実行力としての「人財」と、基盤としての「ITやデータの活用」を捉え、戦略・施策を示していきたいと考えております。



## 気候変動への取り組み

### NXグループが取り組む理由

物流業は事業の特性上 CO<sub>2</sub> の排出が避けられず、この CO<sub>2</sub> 排出量を削減していくことが気候変動への最も効果的な取り組みとなることから、NXグループは CO<sub>2</sub> 排出量の削減を重要課題と位置づけ、積極的に取り組んでいます。さらに顧客から、貨物の輸送時の排出量削減要請（顧客の Scope3）も高まる中、持続的な事業成長に向けても取り組むべき課題として位置づけています。

この認識の下、自社事業における CO<sub>2</sub> の排出量削減に努めるとともに、顧客の CO<sub>2</sub> 排出量削減に貢献する商品・サービスの提供に取り組むことで、事業存続の前提となる地球環境の保全に貢献するとともに、事業成長の機会を追求していきます。

### 取り組み状況

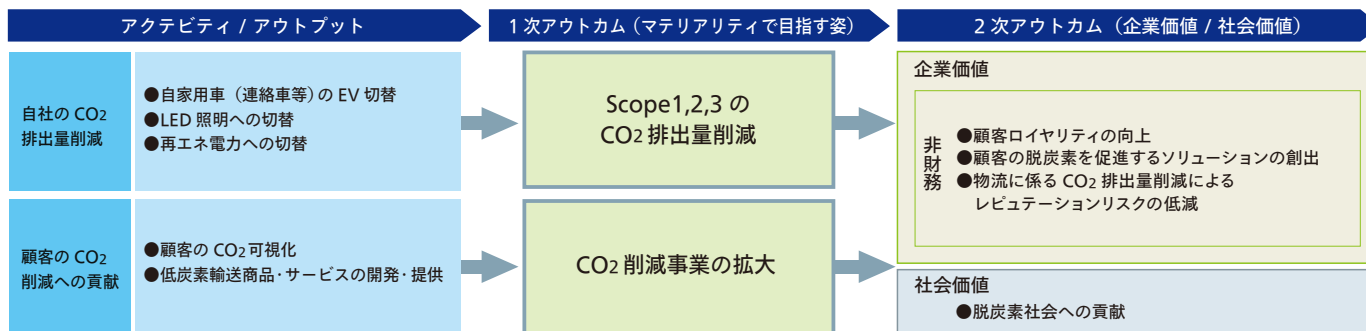
#### 1. 自社事業における CO<sub>2</sub> 排出量削減

##### ■ 2022年度の削減活動

日本通運株式会社は、当初 2030年を期限としていた“CO<sub>2</sub> 排出量 35 万 t”（2013年比 30% 相当の削減）という目標を 2023年度へ前倒しました。同社では、環境配慮車両の導入や、倉庫における LED 照明への切り替えなどを進め、自社事業における CO<sub>2</sub> 排出量削減に取り組んできました。

CO <sub>2</sub> 排出量削減 目標・実績 (日通単体)	LED 切替 目標・実績 (日通単体)	環境配慮車両 導入実績 (国内グループ計)
2023年目標	2023年目標	2022年実績
350,000 t-CO <sub>2</sub>	100%	新長期規制・ポスト新長期規制・ポスト ポスト新長期規制適合車: 10,466 台
2022年実績	2022年実績	LPG 車: 73 台
404,438 t-CO <sub>2</sub>	83.5%	ハイブリッド車: 2,132 台
		CNG 車: 33 台
		電気自動車: 22 台

### マテリアリティで目指す姿・取り組みの全体像(価値構造化ツリー)



#### ■ NXグループCO<sub>2</sub> 削減目標の制定

世界の平均気温上昇を産業革命以前と比較し 1.5℃に抑えるという世界的な目標の実現に貢献するため、新たな削減目標を下記のとおり設定しました。

#### CO<sub>2</sub>排出量削減に関する中長期目標

2030年目標	2013年比で NXグループ全体の CO <sub>2</sub> 自社排出量の 50%削減を目指す (Scope1,2)
2050年目標	NXグループ全体でカーボンニュートラル社会の実現に貢献する (Scope1.2.3)

当社グループにとって本目標を実現するには多くの課題がありますが、脱炭素社会の実現に向け、EV 車両の導入、LED 照明への切り替え、再生可能エネルギーへの切り替え促進などの取り組みを進めていきます。

#### ■ SBTi へのコミットメントレターの提出

当社グループは、物流を通して持続可能な社会に貢献し、豊かな未来を創るために、1.5℃目標の実現を目指して気候変動対策を進めてきました。今般、その取り組みを加速させるため、企業の温室効果ガス排出削減目標が、パリ協定が定める目標に科学的に整合することを認定する「SBT イニシアチブ (SBTi)<sup>※</sup>」に対し、コミットメントレターを提出しました。今後、パリ協定が掲げる 1.5℃に整合する目標の設定とその実現に向けて、一層の取り組みを進めていきます。

※ SBTi (Science Based Targets initiative)  
CDP、国連グローバルコンパクト (UNGC)、世界資源研究所 (WRI)、世界自然保護基金 (WWF) の 4 団体によって設立された共同イニシアチブ

## 気候変動への取り組み

### 2. 顧客のCO<sub>2</sub>排出量削減への貢献

NXグループは、顧客からのCO<sub>2</sub>排出量削減に関する要請への高まりを受け、Scope1,2 排出削減に取り組むことに加え、当社グループにおけるCO<sub>2</sub>排出量の95%超を占めるScope3への取り組みが、持続的な事業成長における重要課題として位置づけています。

当社グループはこの課題解決に向け、CO<sub>2</sub>の「可視化」と「排出量削減」の双方で、課題解決に向けた活動を推進しています。総合物流企業として幅広いビジネスフィールドの中で、CO<sub>2</sub>排出量削減を目的とした多種多様な商品・サービスを開発・提供しています。

#### CO<sub>2</sub>排出量の「可視化」

低炭素輸送に取り組むとともに、その価値を顧客に見える形で提供するためには、輸送サービスに伴うCO<sub>2</sub>排出量を可視化することが重要です。

当社グループは、CO<sub>2</sub>排出量可視化ツールとして、国内輸送では「エコトランスナビ」を、国際輸送では「NX-GREEN Calculator」を提供しています。

#### CO<sub>2</sub>排出量の「削減」

##### 排出原単位の削減

当社グループはScope3排出量削減に資する低炭素輸送商品を開発・提供する体制を整備しています。具体的には、SAF<sup>※1</sup>やSMF<sup>※2</sup>を活用した低炭素輸送商品などについて、2023年内の提供開始を目指し、当社グループで開発・検討中です。

SAFなどの燃料は市場での流通量が限られるため、調達活動に取り組んでいきます。

##### 排出活動量の削減

当社グループは、お客様企業と物流事業者の連携・協働を進め、トラック中心の輸送形態から、鉄道・船舶などを利用したより環境負荷の小さい輸送形態に切り替えるモーダルシフトや、共同配送センターに集めた商品をカテゴリ別に分け、配送先ごとに積み合わせて一括配送する共同配送、汎用的なパレットサイズでマルチモードに対応した「プロテクトBOX」などを活用した積載率向上による輸送効率化を推進しています。

※1 SAF (Sustainable Aviation Fuel) : 持続可能性のクライテリアを満たす、再生可能または廃棄物を原料とする航空燃料

※2 SMF (Sustainable Marine Fuel) : 持続可能性のクライテリアを満たす、再生可能または廃棄物を原料とする船舶燃料

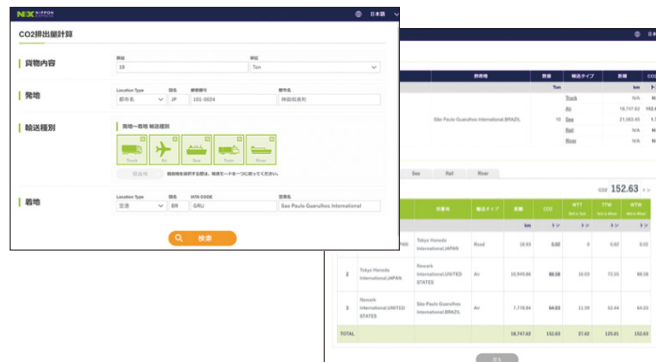
## TOPICS 国際輸送のCO<sub>2</sub>排出量計算ツール「NX-GREEN Calculator」を提供開始

～日本語・英語・中国語の3言語に対応～

「NX-GREEN Calculator」は国際輸送の輸送経路で使用する、航空・船舶・トラック・鉄道の各輸送モードに対応し発着地・個数・重量・輸送モードを入力するだけで、発地から着地までのCO<sub>2</sub>排出量を算出し、可視化するサービスです。

世界各地の空港、港、鉄道貨物駅の他、都市名・世界各国の郵便番号から指定することできめ細かく発着間距離を計算し、CO<sub>2</sub>排出量を算出することができます。経路地指定により細かな輸送経路の各段階における排出量の計算機能や、一定期間の輸送データなどを基に複数件の排出量一括計算機能なども備えています。

#### NX-GREEN Calculator 画面イメージ



NX-GREEN Calculatorの詳細はWEBサイトをご覧ください  
<https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/press/2023/20230308-1.html>

## TOPICS モーダルシフト取り組み実行部門 優良事業者賞を受賞

NXグループはかねてよりトラック輸送から鉄道・船舶を利用した輸送形態へ切り替える「モーダルシフト」を進めています。

2022年、一般社団法人日本物流団体連合会主催の第9回モーダルシフト取り組み優良事業者表彰で実行部門、有効活用部門の2部門において「優良事業者賞」を受賞しました。



日本物流団体連合会 池田会長から表彰盾を授与された加藤取締役執行役員・右

## 気候変動への取り組み

### TCFD 提言への取り組み

#### 気候変動への対応方針

NXグループは、豊かな未来を創るために、気温上昇を産業革命時期比 +1.5℃に抑えることを目指し、CO<sub>2</sub> 排出量削減に積極的に取り組んでいます。本取り組みは、当社グループの持続的成長と企業価値向上につなげる上で必要となる、経営上の重要課題と捉えており、これらの社会変化に対応していくことでリスクを最小化し、新たなビジネスチャンスの創出につながると考えています。

NXグループでは、2022年5月にTCFD※提言への賛同を表明し、2022年6月にはその提言内容に基づいて、TCFDの開示枠組みに沿った情報開示を行いました。2021年10月のTCFD提言の改訂を踏まえ、さらに開示内容の拡充に努めています。

※TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォースは、2015年に金融安定理事会により設立された、気候変動が事業に与えるリスクと機会の財務的影響に関する情報開示を企業に推奨する国際的イニシアチブ



### 1. ガバナンス

#### ■ 経営者、および取締役会の役割

当社グループでは、サステナビリティ経営を推進するため、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社において設置された、サステナビリティ推進部を中心にサステナビリティ経営に取り組んでいます。また、当社グループのサステナビリティ推進を担うサステナビリティ推進委員会は、代表取締役社長（CEO）を委員長とし、当社の執行役員で構成されており、気候変動問題を含むサステナビリティ全般の取り組みを推進します。そして取締役会では、四半期に1度、同取り組みについて協議しています。（詳細は P.37 を参照）

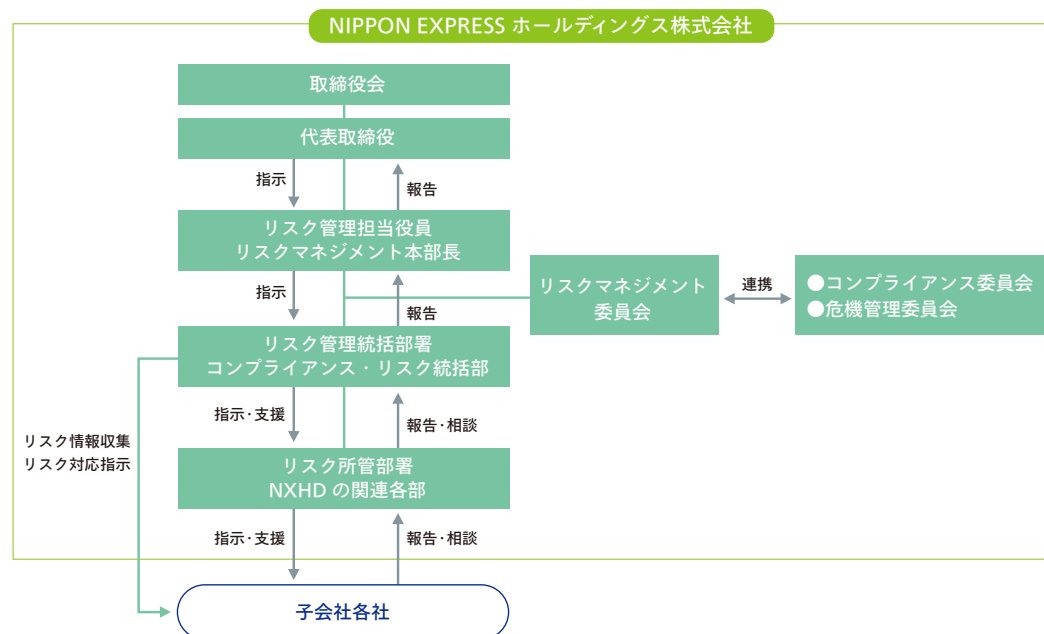
### 2. 指標と目標

当社グループでは、気候変動をグローバルな社会課題として認識しており、NXグループ全体のCO<sub>2</sub>排出量削減に関する中長期目標として、2030年目標をCO<sub>2</sub>自社排出量の50%削減、2050年目標をカーボンニュートラル社会の実現への貢献と設定しました。2030年、2050年目標の達成に向けて、各種施策を進めていきます。また、パリ協定が掲げる1.5℃目標に整合するために、2023年5月には、SBTイニシアチブ（SBTi）に対し、コミットメントレターを提出しました。（詳細は P.42 を参照）

### 3. リスク管理

当社グループでは、グループ全体のリスク管理・危機管理を推進するため、リスクマネジメント本部およびコンプライアンス・リスク統括部を設置し、リスクマネジメントを強化しています。また、気候変動リスクは、長期ビジョン実現に向けた環境分析におい

て重要課題と特定しており、毎年開催されるリスクマネジメント委員会において、リスクの把握と対応状況をモニタリングし、長期的な視点で当社グループ事業への影響を確認しています。



## 気候変動への取り組み

### 4. 戦略

当社グループでは、「NXグループ経営計画 2023」において、長期ビジョン実現のための取り組みとして、「持続的成長と企業価値向上のための ESG 経営の確立」を掲げており、1.5°C目標の実現に向けて CO<sub>2</sub> 排出量の削減施策を実行しています（詳細は [P.43](#) を参照）。また、事業のレジリエンスを高めるために気候変動により想定されるさまざまなリスクや機会の把握に努めています。

#### ■気候関連リスク・機会の特定

当社グループは、物流事業を核として、グローバルで物流関連事業を展開しています。気候変動が当社グループの各種事業に与える影響を把握するため、TCFD のカテゴリーに沿ってリスク・機会を特定しています。

#### ■シナリオ分析

特定した気候関連リスク・機会について、気候変動によってもたらされる影響を評価するため、シナリオ分析を行っています。分析対象のシナリオ※1として、当社グループが目指す 1.5°Cシナリオに加え、脱炭素の取り組みが現状から進まない 4°Cシナリオを用いました。

また、特に気候変動による影響を大きく受ける内容について、詳細に分析を行いました。2023 年は、2022年に分析した炭素コストの見直しおよび、物理リスク（急性リスク）、機会（製品・サービス）について詳細分析を行いました（[詳細は次ページを参照](#)）。今回詳細分析を行った項目以外のリスク・機会に対しても、今後対応策の検討を深め、定量的な影響の評価をさらに進める予定です。

リスク分類	リスク・機会	事業インパクト※2		対応策	
		1.5°Cシナリオ	4°Cシナリオ		
移行リスク	規制・法	炭素税等の規制の導入によるコストの増加リスク	大	小	CO <sub>2</sub> 排出量削減目標を設定し、排出量削減の取り組みを推進
	技術・市場	環境配慮車両導入コストの増加リスク	中	小	市場動向等も踏まえて環境配慮車両を計画的に導入
		CO <sub>2</sub> を排出する製品・サービスの需要縮小リスク	小～中	小	CO <sub>2</sub> 排出量削減の取り組みを推進・環境配慮商品・サービスを強化
評判	気候変動対策が不十分な場合の評価低下に伴う資本調達コストの増加リスク	小	小	環境配慮商品・サービスを強化	
物理リスク	急性	豪雨、洪水、台風等の気象災害による事業活動の停止リスク	小	小	資産の流動化、拠点の分散化、モダリティシフト
		気象災害による自社資産損傷に伴うコストの増加リスク	小	中	BCP 対策強化
	慢性	外気温上昇に伴う疾病増加や従業員の生産性低下リスク	小	小	冷房設備の拡充
		海面上昇に伴う物流施設の移転・設備投資・保険料の増加リスク	小	小～中	資産の流動化、拠点の分散化
顧客の気候変動に伴う事業影響による物流減少リスク	小	小～中	需給調整のための在庫保管、幅広い顧客基盤の構築		
機会	資源効率	輸配送効率向上に伴う燃料費、配送工数、運送事業者調達コストの削減機会	中	小	
	製品・サービス	環境配慮サービスによる収益増加機会※3	大	小	環境配慮商品・サービスを強化
	レジリエンス	輸配送手段の分散による事業安定化および信頼性確保の機会	中	中	

※1: 1.5°Cシナリオにおいては、IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario(NZE)、IPCC 特別報告書 (SR15)などを参照(1.5°Cシナリオの情報がない場合は、2.0°Cシナリオの情報により補完。4°Cシナリオにおいては IEA Stated Policies Scenario (STEPS)、IPCC RCP8.5などを参照)

※2: 各シナリオにおける当社グループへの財務影響を大(100億円超)・中(10～100億円)・小(10億円以内)の三段階で評価。1.5°Cシナリオは2030年、4°Cシナリオは2050年時点

※3: 環境配慮サービスの一部に、SAFを活用した商品が含まれる(詳細は次ページを参照)。

## 気候変動への取り組み

### ①移行リスク(炭素コスト)

2022年は、CO<sub>2</sub>排出削減見込みを2013年比35%※1と設定して算定した結果、1.5℃シナリオにおける「炭素税等の規制の導入によるコストの増加リスク」は「大」となっていますが、今回、当社グループにおいて2030年目標(2030年までにCO<sub>2</sub>排出量2013年比50%削減)を設定し、削減目標を達成した場合の炭素コストについて再算定した結果、財務インパクトは「中」となりました。

### ②物理リスク(急性)

物理リスク(急性)では、豪雨、洪水、台風等の気象災害による事業活動停止リスクおよび自社資産損傷に伴うコスト増加リスクについて、国内一部拠点を対象に試算しました。この結果、気象災害による事業活動の停止リスクは限定的であり、今回の算定範囲では、自社資産損傷リスクも7.2億円であることが判明しました。

なお、今回の試算では、洪水に伴うインフラの遮断等については考慮していません。今後、算定対象範囲等を拡大し、継続的に評価、確認を行う予定です。

### ③機会(製品・サービス)

当社グループでは、Scope3排出量削減に向けて低炭素輸送商品を開発、提供する体制を整備しています。特に、SAFの活用は、航空分野におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減施策として重要であり、当社グループでも積極的に取り組みを進めています。(詳細はP.43を参照)このため2023年は、SAFを用いた航空輸送商品販売による収益増加機会について、財務インパクトを試算しました。その結果、32.2億～64.5億円の収益機会が見込まれました。脱炭素化による市場変化を機会と捉え、競争優位につなげるため、当該領域について注力するとともに、他のサービスについても引き続き検討します。

### ■1.5℃目標達成のための移行計画

当社グループは、世界的な平均気温上昇を産業革命以前と比較し1.5℃に抑えるという世界的な目標の実現に貢献するため、CO<sub>2</sub>排出量を2030年までに2013年比50%削減(Scope1,2)し、2050年までにはカーボンニュートラルを実現(Scope1,2,3)するという中長期目標を設定するとともに、SBTiにコミットメントレターを提出し、CO<sub>2</sub>排出削減の取り組みを進めています。目標の達成に向けて、EV車両を含む環境配慮車両の積極的な導入、LED照明への切り替え、再生可能エネルギーへの切り替え促進等を計画的に進めています。今後、グループ各社の取り組みを加速させるため、各社の指標・目標の明確化やインセンティブの設定等を進めていきます。

区分	評価項目	事業インパクト
移行リスク	炭素税等の規制の導入によるコストの増加リスク※2	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2022年試算(2013年比35%削減): 90.0～110.0億円</li> <li>●2023年試算(2013年比50%削減): 59.3～69.8億円</li> </ul>
物理リスク	気象災害による自社資産損傷に伴うコストの増加リスク※3	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国内外倉庫拠点の延床面積の30%に相当する70拠点の事業インパクト※4</li> <li>7.2億円</li> </ul>
機会	環境配慮サービスによる収益増加機会 (今年度はSAF商品の導入について試算※5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●32.2～64.5億円</li> </ul>

※1: 2030年度におけるCO<sub>2</sub>排出量を「地球温暖化対策計画」における運輸部門の削減目標(▲35%)を達成するものとして設定

※2: 2030年度におけるCO<sub>2</sub>排出量はNXグループの2030年削減目標(2013年比▲50%)を達成するものとして設定。炭素税価格および電気単価は、NGFS(Network for Greening the Financial System)最新版(2023年3月時点)2022年バージョンのNet Zero 2050シナリオ(1.5℃以下シナリオ)の数値を使用(2030年における炭素税価格:約12,500円、電気単価:約10.0円/kWh)

※3: 自社重要倉庫70拠点を算定対象とし、国土交通省のハザードマップから浸水被害関連情報を取得し、拠点近辺の河川氾濫により浸水が発生した場合を想定

※4: 70拠点は国内で影響の大きい倉庫拠点を中心に選定(国内外倉庫拠点の延床面積の30%に相当)

※5: 試算結果は、市場動向および当社グループにおけるScope1,2,3削減目標達成を考慮し、2030年のSAF導入率を15%とした場合の単年の財務インパクトを記載

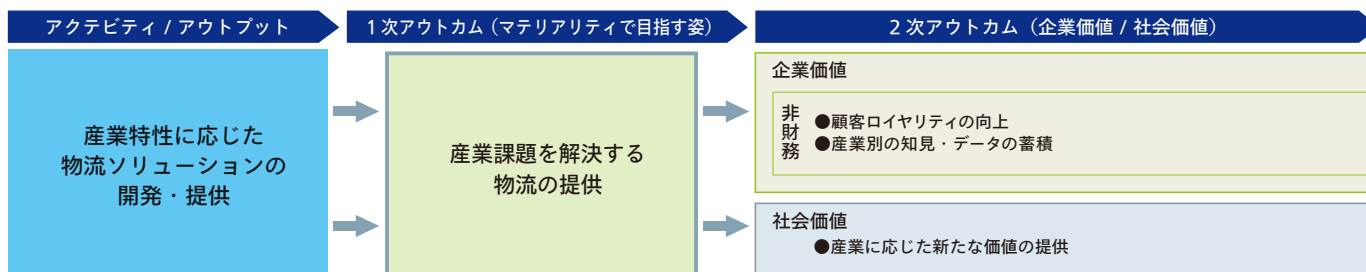
## 品質の向上と新価値の創造

### NXグループが取り組む理由

あらゆる企業においてその事業が立脚する自然環境や社会・産業の持続性が重視される中、従来取り組んできた個々のお客様へのサービス品質の維持・向上だけでなく、社会・産業全体の維持・最適化を図るサービスを提供することが重要となっています。

NXグループは、高い輸送技術やあらゆる産業・産業内の多くのお客様とのつながり、産業特性への理解といった強みを生かすことで、産業課題を解決する新たな価値の創出を目指します。

### マテリアリティで目指す姿・取り組みの全体像(価値構造化ツリー)



### 取り組み状況

#### 産業特性に応じた物流ソリューションの開発・提供

お客様の声と真摯に向き合い、常にお客様に満足いただく物流ソリューションを提供し続けるために、マーケットイン思考にて、個社最適ではなく、産業レベルでの最適化を目指し、重点産業それぞれの産業・業種トレンドの変化を捉えたうえで、それぞれの特性に応じた物流ソリューションの開発・提供を進めています。

#### ■医薬品産業

医薬品は、輸送や保管の際に、厳密な温度管理やセキュリティ管理が求められる一方、市場のグローバル化に伴い、医薬品の偽造や盗難も大きな問題になっています。当社グループでは、信頼性と安全性の高いグローバルな医薬品物流プラットフォームを構築することで世界の医薬品業界のお客様を物流面からサポートし、『世界の人々の健康に貢献する』ことを目指しています。そのため、世界各国で GDP (医薬品の適正流通基準) およ

び IATA (国際航空運送協会) の CEIV Pharma の認証取得を進めています。

2022年度は国内3拠点(東日本医薬品センター、西日本医薬品センターおよび九州医薬品センター)で、業界初となる2温度帯管理(室温:15~25℃、保冷:2~8℃)による医薬品の保管および輸送を対象とした GDP 認証を取得しました。加えて、西日本医薬品センターでは医薬品製造に関わる GMP (医薬品の製造管理および品質管理の基準) への適合が確認されました。

また、グローバルで統一・標準化された品質マネジメントシステムの構築を図るために、「NX-Pharma グローバル品質マニュアル」を制定するとともに、医薬品サプライネットワークにおける品質保証を目的とした独立の本部組織として「医薬品物流グローバル品質保証室」を HD の GBHQ に新設しました。

#### 医薬品取り扱いに係る認証取得 (2023年3月時点)

##### ■ GDP, CEIV Pharma 認証の取得

24 개국・地域、世界 34 拠点



NX-Pharma グローバル品質マニュアル(日・英)

## 品質の向上と新価値の創造

### ■自動車産業

当社グループは、日本・日系自動車メーカーを中心にアジアから世界各地の生産拠点に向けて、海上・航空フォワーディングによる部材供給、「門前倉庫」から工場ラインへの JIT 納入までを一貫で取り扱ってお客様のサプライチェーンを構築しています。

当社グループは、自動車業界の二大市場である米国と中国をはじめ各地において「門前倉庫」のオペレーションを提供しておりますが、特に米国における生産物流に注力しています。米国においては、従来は中西部が自動車の生産拠点の中心でしたが、南東部あるいはメキシコにも生産拠点が拡張され、日系メーカーもすでに増産体制を拡張しています。南東部あるいはメキシコにて倉庫の新規稼働や拡張を行い日系セットメーカーとそのサプライヤーにて取り扱い拡大を図っています。

業界のEV化に伴うサプライチェーンの変化に対しては、EV化を牽引する欧州市場において、電動モーターやリチウムイオンバッテリーの生産拠点となっている中東欧地域にて物流ネットワークを拡充しています。

感染症の発生やCASEなど環境が激変する中、各自動車メー

カーはサプライチェーン改革に着手し、調達先の分散や地産地消なども視野に検討を進めています。当社はリード・ロジスティクス・プロバイダー(LLP)の立場に立ち、物流サービスの提供にとどまらずSCMの企画・設計・工程管理などの業務にも取り組んでいます。

### ■半導体産業

半導体は、スマートフォンやパソコン、自動車などあらゆる電子機器に内蔵され、「産業の米」と言われる程、これからの産業・社会にとって必要不可欠な物資であり、その安定的な供給が非常に重要となっていますが、米国と中国を中心とした競争が激化する中で、経済安全保障の観点から日本においても生産の国内回帰の動きがあります。こうした中、新たに生まれる国内半導体ビジネスは、2024年にかけて国内半導体工場新設や既存工場の増設ラッシュが続く、岩手、三重、広島、九州に新たな産業クラスターが発生します。

当社グループにおいては、「前工程工場の近隣に高機能門前倉庫を配置し、付加価値の高いロジスティクスサービスを提供す

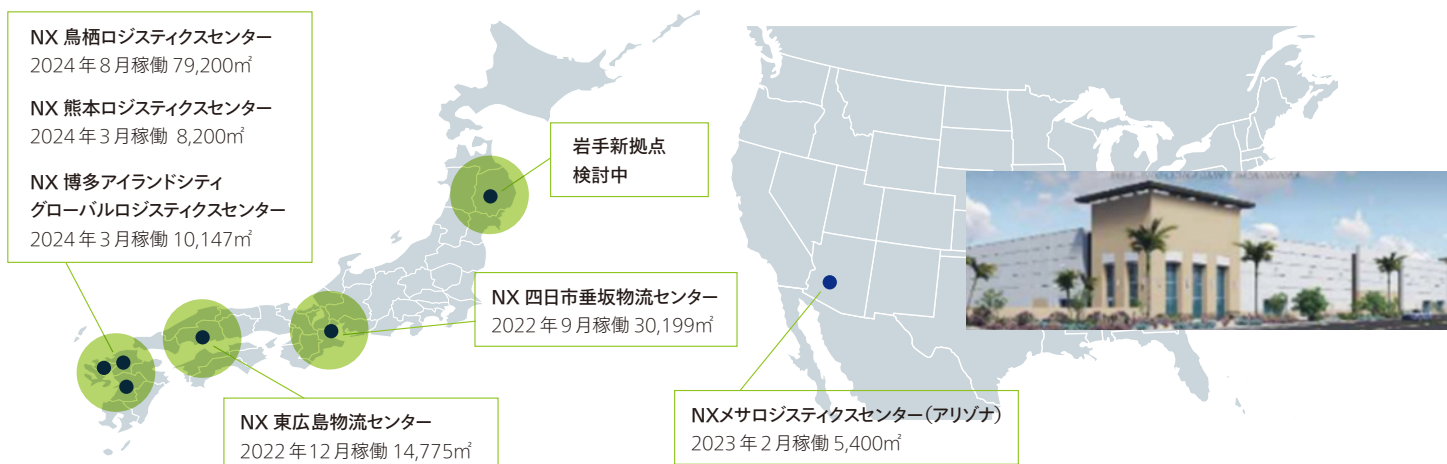
る」というコンセプトのもとこれら地域にて拠点整備を行い、国内6ブロックの横断型営業プロジェクトにて半導体・製造装置・部材の3業種に対してアプローチを進めています。建設時の設備搬入から、生産開始以降の生産・販売・保守・静脈の各物流を含む幅広い貢献を行うことで、グローバルトップメーカーからも評価を頂いております。

海外では、ターゲット選定した非日系半導体メーカーに対する航空および海運フォワーディングの拡販を中心としつつ、半導体の域内内製化への動きが加速する米国では、大手半導体メーカーによる新工場建設ラッシュのアリゾナ州において、2023年2月に当社グループ海外初の半導体専用倉庫を稼働し、日系および台湾系サプライヤーへのアプローチを実施しています。

半導体大手企業の既存工場が増設されたアイルランドにおいて、2023年中に新倉庫の稼働を予定しており、半導体大手企業によって新しい半導体工場の建設が予定されるドイツにおいても新拠点を計画中です。

このように、グローバルでのサプライチェーン再編の動きを捉えつつ、半導体産業に関連する取り扱いの拡大に取り組んでいます。

地域	ソリューションの提供
北米	<b>門前倉庫の新設・拡張</b> ※全て倉庫面積 ■ハンツビル・ロジスティクス・センター 2021年1月稼働 19,500㎡ ■ハンツビル・ロジスティクス・センター 2 2022年7月稼働 13,400㎡ ■グアナファト・アパセオ ロジスティクスセンター 2022年12月拡張 6,000㎡ 計 20,800㎡ <b>ネットワーク拡充・増強</b> ■米墨間クロスボーダー輸送による部品供給サービスの増強 ネットワーク拡充・増強
	<b>ネットワークの拡充・増強</b> ■ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキアに拠点を開設し、セルビアにも駐在員を配置



## 従業員インタビュー

# 安全・安心な医薬品サプライチェーンの実現に向けて

～ GDP認証を取得した東日本医薬品センターの現場から～

NXグループは医薬品産業を重点産業の一つと位置づけ、国内外で安心・安全な医薬品サプライチェーンの実現に取り組んでいます。

国内では、東日本、西日本、九州、富山に物流拠点の核となる医薬品センターを新設し、2021年2月に医薬品サブライネットワークが稼働しました。その後も、物流品質の安定化および均一化を図りながら、お客様にNXグループが誇る高品質な医薬品物流サービスを提供すべく取り組んでいます。

このたび医薬品の保管や荷役、配送業務を行っている「東日本医薬品センター」が、2022年7月29日を発効日としてGDP認証<sup>\*</sup>を取得しました。また、NXグループが目指している医薬品物流における品質基準のグローバルでの統一・標準化に向けた取り組みも推進中です。

<sup>\*</sup>GDP (Good Distribution Practice) : 適正な流通基準。医薬品の適正な流通基準については、2018年12月28日に厚生労働省から日本版のGDPのガイドラインが発出されている。



### Q. GDP認証取得の背景を教えてください。

**A.** 医薬品業界では近年、世界的に品質基準への厳格な対応が求められており、輸送・保管中の温度管理について、お客さまの求める品質水準も高まっています。

そこで当社グループではグローバルでの品質基準に準拠したロジスティクスプラットフォームを提供する上で、要求事項への適合状況を内外に示すべくGDP認証を取得しました。

### Q. 認証取得に向けた取り組みの中で苦労した点を教えてください。

**A.** 輸送および保管を対象としたGDP認証取得は、日本国内では当社グループとして初めての取り組みでした。また、認証取得作業は通常業務と並行しながらの作業となったため、時間配分に苦労しました。医薬品事業部、医薬品物流品質保証室の協力を得て、昨年1月から準備を開始し、GDPガイドラインの熟読による各基準の理解と自拠点における対応状況の点検などに取り組みました。外部認証機関による実際の審査は複数日にわたり、監査人とのやり取りに予想以上に時間を要しました。例を挙げると、



東日本医薬品センターのメンバー

車両の温度バリデーション<sup>\*</sup>に対する海外との認識の違いから説明に苦労しましたが、無事にGDP認証取得に至りました。GDP認証取得までの道のりは試行錯誤の連続でしたが、業務担当スタッフは今回の審査を通じて医薬品の保管・輸送品質に関する広範な知識を得られ大きな財産となりました。

<sup>\*</sup>温度バリデーション：医薬品や医療機器を輸送・保管する上で、正しい温度条件が整っているかどうか検証すること

### Q. 医薬品は他の品目と比べて、品質基準で特異な部分はありますか。

**A.** 医薬品は各種法令による規制や製品特性などにより、保管温度を厳密に管理することや製品の取り扱いに特別な注意が必要となる場合があります。NXグループでは、こうした要請に対応すべく、倉庫・車両といったハードの強化と、管理システムと教



育体系といったソフトの強化の両面に対応してきました。

**Q. ハード面・ソフト面における強みをそれぞれ具体的に教えてください。**

**A.** 当社で導入している医薬品専用車両は、GDPが要求する厳しい品質基準に応えるため、NX独自に検討を重ねて開発した車載設備仕様となっています。5℃と20℃の2温度帯を同時に運用することができ、バリデーションにより検証された確実な温度管理を実現できます。また、当センターでは通常の一般倉庫と異なり、トラックごと格納できるトラック接車バースや、ドックシェルター、前室やエアカーテン、エアシャワーなど医薬品の品質確保

を第一とした設備仕様を採用しています。さらに、万が一の災害時にも、併設の非常用発電設備と自家用給油所により医薬品の安定供給を維持できるインフラが整備されています。

ソフト面では、運用上のさまざまな工夫により高度な品質管理を実現しています。例えば、輸送前の準備段階で車両温度を適切な温度に予冷・調温することや、積み下ろし時に後部ドアの開閉を短時間で行うなど、細やかな部分に配慮することで、規定温度を遵守しています。また、年間の教育計画を策定し、医薬品に関わる各種法令、GDPガイドライン、製品管理のポイント、品質システムの重要な機能など、多岐に渡る項目を月次教育として実施し、従業員の知識と技量の向上に努めております。

**Q. 医薬品輸送において、特にNXグループの現場力が活かされている部分はどこでしょうか。**

**A.** GDPに基づく輸送・保管の作業オペレーションは原則、医薬品専用設備と社員スタッフにより自社運営を行っており、要求事項を満たす高度な管理を実施しています。これまで、多くの倉庫作業において徹底してきたオペレーションの経験と実績があるからこそ、取り扱いの難しい医薬品の品質管理やハード面・ソフト面の設計ができることが当社グループの強みと言えると思います。

**NXグループにおける医薬品輸送体制の広がり**

約1年半前、東日本医薬品センターの稼働開始当初は1社だったお客様も、現在は数社になり、人員や設備も順次増強しながら業務にあたっています。現在のスタッフ数は計160人、医薬品車両は49台保有しています。

東日本医薬品センターでのGDP認証取得に続き、西日本医薬品センターおよび九州医薬品センターにおいても同様にGDP認証を取得しております。また、NXグループとしては、オランダ、フランス、イタリア、中国、韓国、台湾、マレーシア、バングラデシュ、カンボジア、タイ、インドといったグローバルでもGDP認証を取得しており、今後も国内外に拡大予定です。

今後はGDP認証取得によって得られた知見をグローバル展開して、GDP認証に準拠する品質・安全意識の共有化を図り、さらに高品質な医薬品物流サービスを提供していきます。

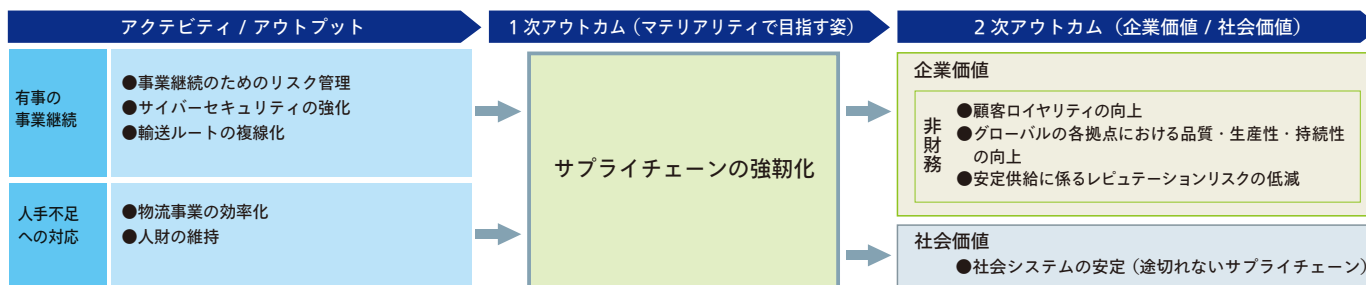
## 持続可能でレジリエントな物流インフラの構築

### NXグループが取り組む理由

自然災害・感染症・サイバーテロなどさまざまなリスクが高まる中で、突発的な非常事態においても、物流企業は重要業務を継続、または早期復旧できるよう、あらかじめ行動計画や準備計画を立て、必要な対策を講じることが社会から求められています。

NXグループは、人々の日常生活の基礎となる社会基盤を支える業種として、非常事態におけるサプライチェーンの強靭性を維持するとともに、中長期的な視点から、安定的な労働力の確保・維持に向けた取り組みを進め、物流の維持を目指します。

### マテリアリティで目指す姿・取り組みの全体像(価値構造化ツリー)



### 取り組み状況

#### 1. 有事の事業継続

##### ■事業継続のためのリスク管理

NXグループでは、リスク発生の抑制および発現時の被害最小限化に向けた予防的活動をリスク管理として、発現したリスクへの対処を危機管理として定義し、これらを統合的に管理する体制を整備しています。リスク管理においては、リスク統括部門が、当社グループ全体のリスクの棚卸やリスク評価実施の推進、重要リスクの特定やモニタリングを行い、リスク所管部門およびグループ各社と連携しながらリスクへの対応に取り組んでおり、危機発生時におけるエスカレーション基準や各種対応も定めています。

また、日本通運株式会社は従来より「指定公共機関」として、災害・感染などの非常時に、国の防災行政上重要な役割を担ってきました。

非常事態に対し事業を継続すべく、「BCM 基本方針(事業継続のための取り組みの方針)(BCM: Business Continuity Management)」をベースとして、広域災害、新型インフルエンザなどといった領域ごとのBCPを策定しています。

2023年1月～2月には、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社および日本通運株式会社の合同で首都直下型地震の発生を想定した災害対策統括本部の初動対応訓練や海外における危機事象発生を想定した訓練などを実施しています。

また、当社グループ各社では事業継続計画(BCP)の策定・整備を推進しています。

##### ■サイバーセキュリティの強化

当社グループでは、昨年度策定した「サイバーセキュリティ中期計画(2022～2023年)」の下、サイバーセキュリティの強化に取り組んでいます。

2023年度は、メール環境におけるサイバーセキュリティリスクへの「検知」「対応」能力を強化するため、メールフィルタリング設定の見直しを図るとともに、新たに従業員自ら不審なメールを通報し早期のリスク発見や防御、初動対応ができるようにする仕組みの導入を予定しています。

##### ■輸送ルートの複線化

NXグループでは、海上輸送と鉄道輸送を組み合わせ合わせた複合一貫輸送サービスなどを提供しており、有事の際は、多様な輸送モードや世界的なネットワークを生かし、代替輸送手段を迅速に確保し、お客様のサプライチェーンの安定継続を図っています。

## 持続可能でレジリエントな物流インフラの構築

### 2. 人手不足への対応

#### ■物流事業の効率化

NXグループは、倉庫業務とオフィス業務の両面からオペレーションの改善や自動化を推進することで、物流事業の効率化に取り組んでいます。

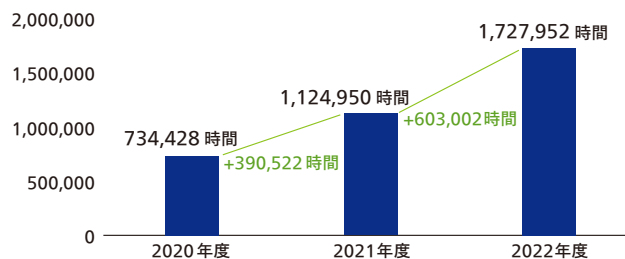
倉庫業務では、主要な倉庫拠点 435 拠点におけるオペレーションの生産性向上に取り組み、全拠点にて当社グループ共通の目標レベルを達成しています。また、日本通運株式会社においては作業実績計測サービス「ろじたん」を使用したデータ分析や、TOC(制約理論)を活用した現場作業効率化に取り組むと同時に、ロジスティクス人材育成を目的としたeラーニングや、業務効率化を主体的に推進する中核人材育成プログラムである「Logistics boot camp」を実施しています。

オフィス業務では、RPAツールの展開による現場固有の業務処理の自動化を進めており、スキル習得のための研修や、汎用性のある自動化事例の水平展開に取り組み、業務効率化を進めています。

#### RPAツール導入による労働時間の削減

削減労働時間 172万7,952時間(2018年度比)

#### RPAによる削減労働時間(累計)



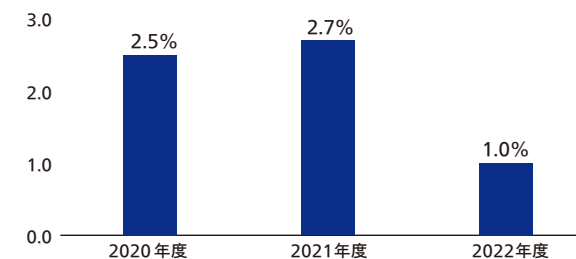
※日本通運株式会社の実績

#### ■人財の維持

トラックドライバーやフォークリフトオペレーターなど、高い現場力で物流インフラを支える技能系人財の不足(物流危機)を回避するために、当社グループでは、魅力ある職場環境作りや業務の半自動化により、幅広い年代にとって働きやすい環境の提供を推進しています。

また、技能系人財に特化した研修の整備も進めており、2022年度は945人が受講しました。

#### 技能系人財の離職率



※ NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社と日本通運株式会社の合算実績

## TOPICS 中国経由中央アジア向け複合輸送サービスにてサプライチェーンを維持

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降、ロシアを経由する輸送サービスをリスク面から敬遠する動きが高まっています。

2022年4月には、カザフスタンを経由し欧州各地へ輸送する「カスピ海ルート」を開発し、中国-欧州間のBCP用輸送モードとして提供を開始しました。

ロシアを経由する輸送サービスの敬遠は、内陸国であるカザフスタン・キルギス共和国など中央アジア諸国への輸送にも影響を与えており、日本を含む海外から海上輸送で中国を経由し、鉄道・トレーラーによる中央アジア諸国への輸送ニーズが高まっています。

NX国際物流(中国)有限公司は、カザフスタンに設置された駐在事務所を生かしながら、中央アジアの代理店や政府機関とも緊密な関係を持ち、安定したサービスの提供を可能にしています。

鉄道・海運・陸運輸送を駆使した複合輸送サービスである本取り組みは、当社グループが強みとしている多様な輸送モードを生かして社会要請を事業につなげた事例であり、引き続き、多様な輸送モードや世界的なネットワークを生かし、即座に代替的な輸送手段の提供を実現することで、より強靱なサプライチェーンを構築していきます。



カザフスタンを経由するBCP「カスピ海ルート」



カザフスタン向け輸送で用いるトレーラー

## 事業のデジタル化とDXの推進

### NXグループが取り組む理由

物流を取り巻く環境においては、多くの変化が生まれはじめています。業界特有の課題に加え、新たな社会課題の発生や新たなニーズへの対応の必要性など、これまでの物流の在り方の変革が求められています。

NXグループでは、サステナブルな社会・産業・物流市場の維持・発展に向けて、こうした変化への対応を当社グループが取り組むべき経営課題と捉え、この課題を解決するためにデジタルとデータを活用したサステナブルなロジスティクスの構築を目指します。

### 取り組み状況

#### ■ NXグループが考える両利きのDX

デジタル化の先にDXに着手するといったステップ論ではなく、実行フェーズであるデジタル化と、シード発掘段階であるDXを並行して進めていく必要があると考えています。既存事業の改善や効率化で会社を強くする「守りのデジタル化」の取り組みと、付加価値の創造を目的とした「攻めのデジタル化」を連携させていく過程で、蓄積されたデータを活用して、当社グループの考えるDXという新たなステージに挑戦します。

#### ■ DX戦略・ロードマップ・ガイドラインの策定

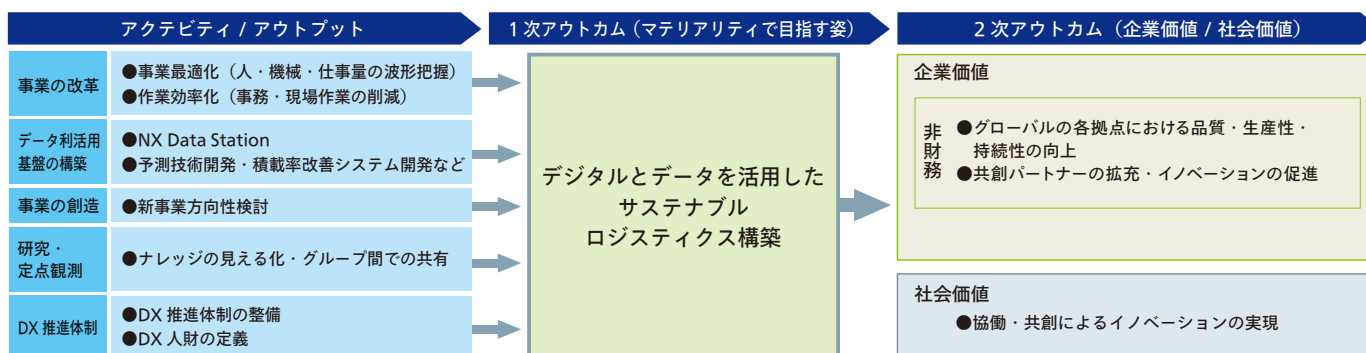
##### NXグループのDX戦略

2021年に、当社グループとしての「DX戦略」を策定しました。

これは、創立100周年の節目である2037年という長期的な視野に立ち、将来起こり得るゲームチェンジを想定し、仮説に基づいた大規模な全体概念図、対処法、メカニズム、体制などを明示したものです。

今後は、DX戦略に基づき詳細な計画やKPI、具体的な取り組みなど

### マテリアリティで目指す姿・取り組みの全体像(価値構造化ツリー)



を明示する予定です。また、当社グループの持つデータを、会社をまたいで分析・活用していくために、それを可能とする人材の組織的な育成に注力していきます。

これまでグループ各社は、DXについて個別の取り組みを進めており、業態や事業環境によってさまざまでした。今後は、「DXアクションリスト」を活用することで、グループ各社の取り組みを相互に連携させ、グループ価値の最大化を図ります。そして、グループ一丸となってデジタルとデータを駆使し、顧客提供価値の進化や新価値の創造によって、ロジスティクスを持続的に成長させていきます。

#### DX戦略推進に向けたDXロードマップ ※次頁に掲載

当社グループがDXを推進する上での道のりとして、長期ビジョンである「グローバル市場で存在感をもつロジスティクスカンパニー」の実現に向けて、マイルストーン(継続性、強靭性、地球環境への配慮)を設定しました。この3つのマイルストーンに到達するための道のりとして、「事業の改革」、「データ活用基盤の構築」、「事業の創造」、「研究・定点観

測」、「DX推進体制」の5つの推進項目ごとに取り組むべきことをDXロードマップで明示しています。

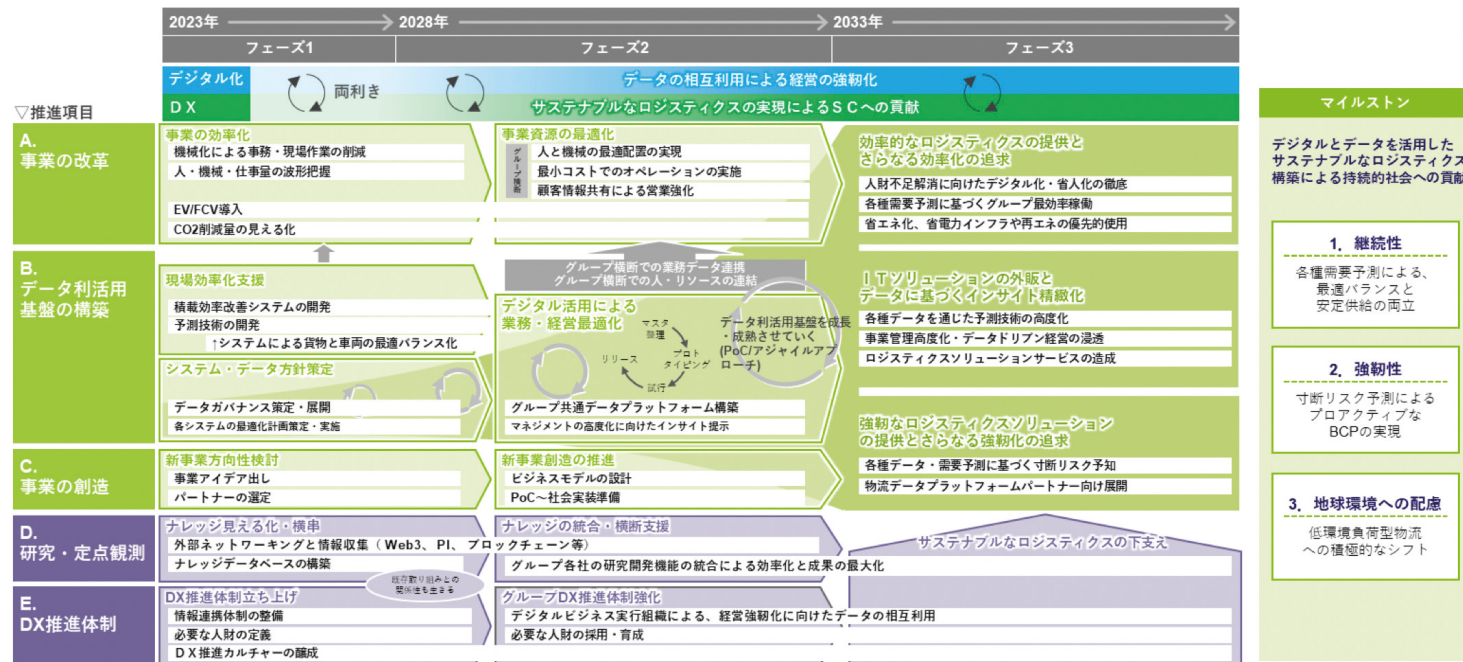
#### DXロードマップを補完するDXガイドブック

さらに、DX戦略の実現と、具体的な取り組み推進の一助となることを目的に、2022年にDXガイドブックを作成しました。これらDXロードマップやDXガイドブックを参考に、グループ各社が「DXアクションリスト」を作成することで、DXの実現に必要な業務改善、データ活用、事業研究や必要な体制構築などの取り組みを具体的に推進していきます。

当該マテリアリティの取り組みを、他マテリアリティのあらゆる取り組みに組み込むことで、諸課題の解決を図ることが可能になると考えています。当社グループのマテリアリティを推進するエンジンの一つと捉え、さまざまな価値の創出に貢献する要素と位置づけることで、各取り組みを他マテリアリティと連携しながら効果的に推進していきます。

## 事業のデジタル化とDXの推進

### DXのロードマップ(2023年版)



「デジタルとデータを活用したサステナブルなロジスティクス」によって持続的社会に貢献し、「グローバル市場で存在感をもつロジスティクスカンパニー」になることを目指す。

### ■データ活用基盤の構築

NXグループは、これまで積み上げてきたフィジカル層から、ロジスティクスに関する多くのデータを取得できます。

取り組みの第一歩として、事業活動で発生するデータを入力・保管・加工し、データの閲覧や分析・機械学習に活用可能にする、当社グループの新たなデータ活用基盤を構築しました。

今後は、データ活用を通じた新たな価値創出やビジョンの実現に向け、必要なデータを収集し、AIやBIなどで活用しやすい環境の構築、運用に取り組んでいきます。

### ■価値共創による「DX」の推進

NXグループは、社会課題を解決するとともに、サステナブルな社会の実現に貢献するために、官民さまざまなDX関連プレイヤーとの連携を積極的に推進し、価値共創を進めています。



## TOPICS オープンイノベーションの推進

NXグループのDX、サステナビリティの推進に資する新しい技術・事業アイデアや中長期での新事業に資する領域に強みを持つ国内外の有望なスタートアップとの事業共創を推進しています。

2023年1月には、その活動を強化するため、NXグローバル投資事業有限責任組合 (NX GLOBAL INNOVATION FUND) およびコーポレートベンチャーリング部を新設しました。今後5年間で50億円を有望なスタートアップへ投資し、スタートアップとの関係を強固にしなが、オープンイノベーションを目指します。

### 挑戦する航路を拓く



NEX NIPPON EXPRESS 5年間で50億円を有望なスタートアップへ投資するNXグループの投資ファンド



NXグローバルイノベーションファンドの詳細は WEBサイトをご覧ください  
<https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/cvc/>

## 従業員エンゲージメントの向上

### NXグループが取り組む理由

NXグループは、従業員と会社がお互いに対等で、尊重し合える関係であることを前提に、従業員は財産「人財」と位置づけしており、従業員が幸せにモチベーション高く働くことが、お客様、株主、社会に対しての価値創出につながると考えています。

当社グループでは、ダイバーシティ&インクルージョンの推進や人財育成により、多様な人財が能力を発揮し活躍できる環境を作り、Well-beingの充実により、従業員が心身の健康を保ち、「働きがい・やりがい」を感じることで、「従業員が幸せを感じる企業」を実現していきたいと考えています。

### 取り組み状況

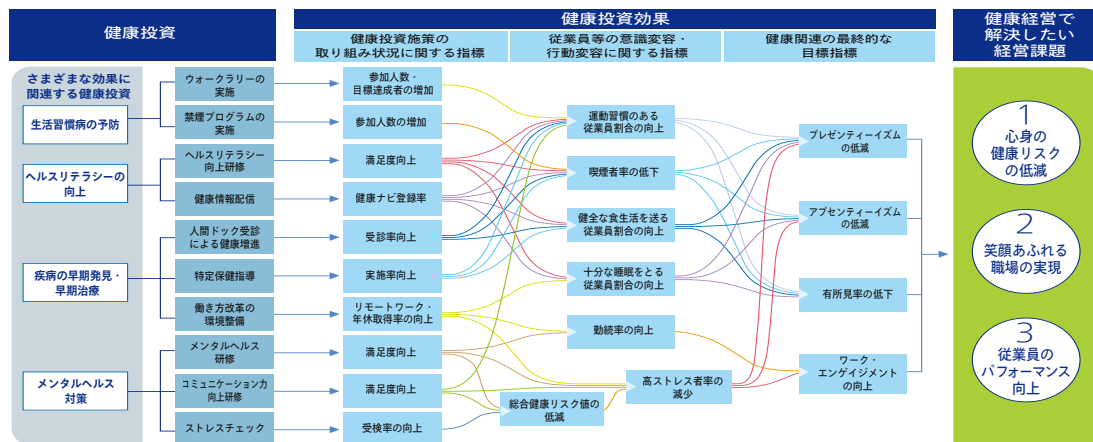
## 1. Well-being の充実

### 健康経営の推進

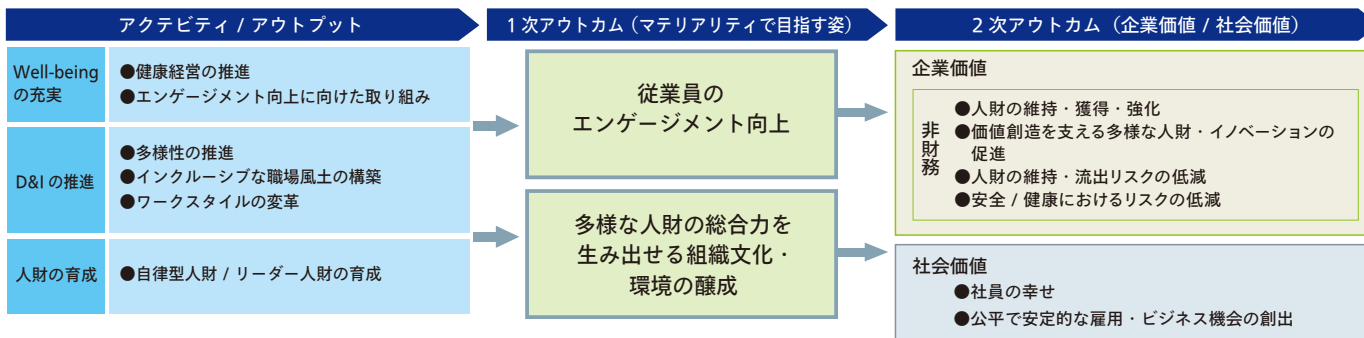
当社グループでは、グループ共通の方針である「NXグループ健康宣言」を策定し、従業員の健康づくりに取り組んでいます。

また、当社国内グループ各社は、「健康経営戦略マップ」を策定し、経営課題と健康に関する施策のつながりを明確にした上で、健康経営を推進しています。

健康経営戦略マップ



### マテリアリティで目指す姿・取り組みの全体像(価値構造化ツリー)



### エンゲージメント向上に向けた取り組み

日本通運株式会社では、従業員のエンゲージメント向上に向けて取り組むべき施策を明らかにするために、「従業員満足度向上に向けた社内意識調査」を実施し、内発的要因である仕事の充実に関する項目や、組織の風通しに課題があることが分かりました。



課題の解消施策として、「タウンホールミーティング」「360度評価によるリーダーシップ診断」「支援型マネジメント研修」「社内公募制度(ポスカリ)」などに取り組んでいます。

<b>従業員と経営陣の相互理解</b>	
タウンホールミーティング	実施回数：31回 参加社員数(事務系・技能系社員合計)：494人
<b>従業員の自律性や能力活用の機会を支援するマネジメントへの意識改革・行動改革</b>	
360度評価によるリーダーシップ診断	役員・経営職：539人
支援型マネジメント研修	管理職：836人
<b>従業員が自律的にキャリアを選択し活躍できる環境作り</b>	
社内公募制度(ポスカリ)の実施	応募：55人 実績：6人

※日本通運株式会社の2022年度実績

## 従業員エンゲージメントの向上

### 2. D&I 推進

#### ■多様性の推進・インクルーシブな職場風土の構築

日本通運株式会社では、女性管理職比率 10% (2030 年) を達成すべく、ワーク・ライフ・バランスの実現を学ぶ「ワークライフデザインセミナー」、キャリアについて考える「NEWS」、管理職候補の女性係長を対象に、マネジメントスキルを学ぶ「リーダーシップ研修」を実施しています。

また、専門性の高い人財の確保・育成を進めていますが、特に外国籍人財が、日本リージョンにおいて力を発揮できるよう、生活環境を含めた受け入れ体制を構築することで、日本国内のグローバル化をより一層進めています。

#### 女性の活躍推進 日本通運株式会社の 2022 年度実績

女性管理職比率: 2.0% (前年比 0.3% 増加)  
女性社員の勤続率(男性との差): 2.9pt (前年比 6.4pt 改善)  
(女性勤続率: 64.9%、男性勤続率: 67.8%)

#### 多様な人財の採用 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社と日本通運株式会社の 2022 年度合算実績

採用区分	採用人数	内、外国籍
プロフェッショナル採用	21 人	8 人
グローバル事業本部	12 人	7 人
リスクマネジメント本部	2 人	—
ITデジタルソリューション本部	1 人	—
営業戦略部	5 人	1 人
コーポレートソリューション部	1 人	—
経験者採用	14 人	3 人

#### LGBTQ 理解の推進 日本通運株式会社の 2022 年度実績

LGBTQ 研修受講者数: 19,233 人

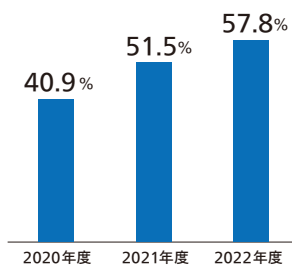
#### ■ワークスタイル変革

日本通運株式会社では、年次有給休暇取得率向上に向けた各支店でのボトムアップの活動を進めています。

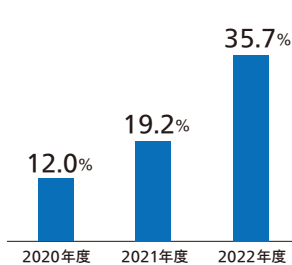
また、男性の育児休業取得促進に向けた育児休業支援一時金制度を導入し、仕事と育児の両立を学ぶ従業員向けハンドブック、管理職向けガイドブックを作成するなど働きやすい職場環境の実現のための取り組みを進めています。

##### 年次有給休暇取得率

目標: 2023 年度 60%



##### 男性の育児休業取得率



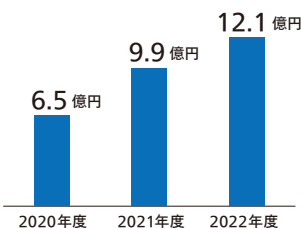
※ NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社と日本通運株式会社の合算実績

### 3. 人財の育成

当社グループでは、社会との調和の下、企業理念の実践を通じ、変化を恐れず主体的に行動し、自主的に成長し続ける「自律型人財」の育成を教育方針の要としています。具体的には、職場内教育(OJT)・集合研修・自己啓発を基本の軸として取り組んでいます。

また、リーダー人財の育成として、若年層から経営層まで、階層別に選抜型の長期研修を実施することで、未来の当社グループを牽引する人財の開発に力を入れています。

##### 人財開発・研修に関する投資額



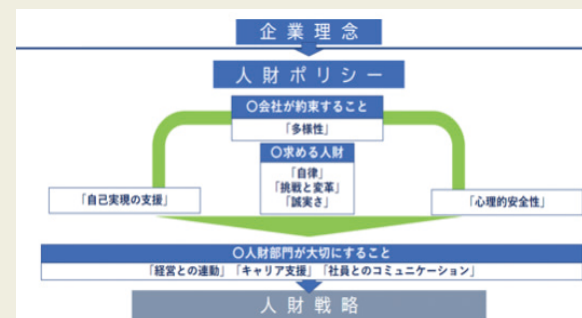
※ NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社と日本通運株式会社の合算実績

#### 次期経営計画に向けた取り組み

##### NXグループ人財ポリシーの策定

当社グループの長期ビジョンである「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」を実現できる人財を確保・育成していくため、人財に関するグループ全体の指針として、「NXグループ人財ポリシー」を策定しました。

このポリシーを軸として、グループの人財戦略を策定していきます。



##### グループでのエンゲージメントサーベイの開始

当社グループでは、グループでのエンゲージメント向上を図るため、2023年よりグループ全体でのエンゲージメントサーベイの開始を予定しています。

このサーベイによって、グループ全体および各社ごとの従業員のエンゲージメントの現状を分析の上、課題を把握し、PDCAサイクルを回しながらエンゲージメントの向上を図っていきます。また、各種ベンチマークと比較することで、リテンション対策など、人財確保にも生かしていくことを考えています。

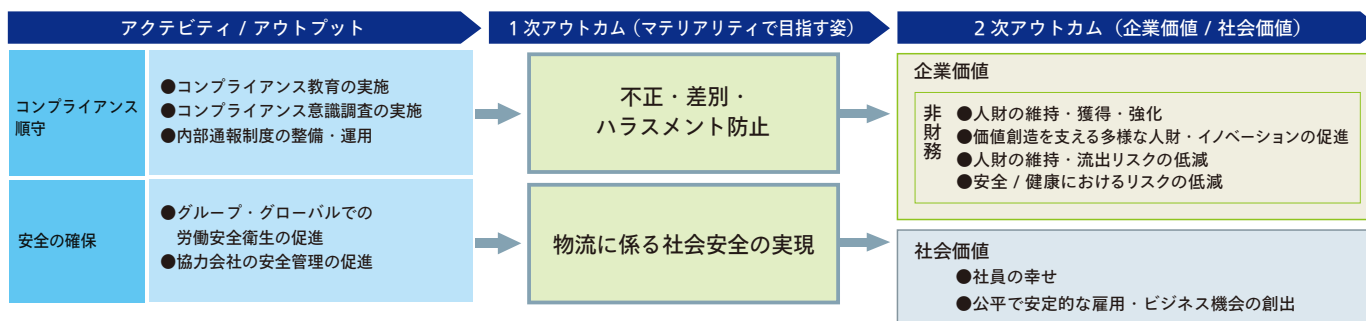
## ガバナンスの強化(コンプライアンス・安全)

### NXグループが取り組む理由

「NXグループ企業理念」を拠り所とし、安全・コンプライアンス・品質に対する価値観を基本とした「現場力」は、NXグループの価値創造、社会からの信頼の土台となっています。

今後も、変わらぬ価値観の下、グループ全体でコンプライアンス順守と安全の確保に関する取り組みを進めていくことで、さらなる「現場力」の強化を通じた企業価値の向上を目指します。

### マテリアリティで目指す姿・取り組みの全体像(価値構造化ツリー)



### 取り組み状況

#### 1. コンプライアンス順守

##### ■コンプライアンス教育の実施

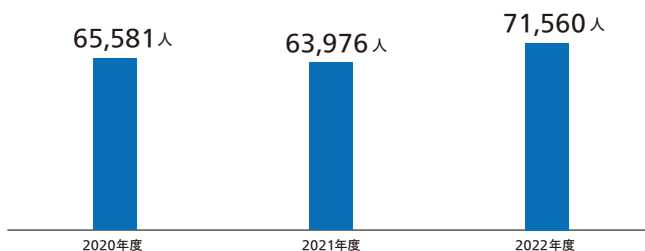
当社グループでは、海外も含めた従業員に対し、行動指針やコンプライアンスに関する具体的事例を分かりやすくまとめた「コンプライアンス・ハンドブック」(16言語)を配付し、コンプライアンス経営の促進を図る有効なツールとして、社員教育などで活用しています。2022年度は「コンプライアンス・ハンドブック」等を活用した教育を延べ71,560名が受講しました(当社国内グループ)。

また、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社、日本通運株式会社の営業・事務系社員を対象に、ハラスメント防止、コンプライアンス違反防止を目的としたeラーニングを年2回実施し、2022年度は延べ39,196名が受講しました。その他、当社国内グループのコンプライアンス推進者を対象に、毎年、コンプライアンス徹底に向け情報共有・意見交換を目的とした会議を開催し、コンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。

当社グループでは、毎月「コンプライアンスだより」と「コンプライアンスカレンダー」を当社国内グループの各職場に向け発信して

います。「コンプライアンスだより」では、コンプライアンス違反事例の共有の他、コンプライアンスに関する知識の習得、意識の向上および注意喚起を行っています。「コンプライアンスカレンダー」では、従業員から募集したコンプライアンス標語を掲載し、従業員参加の取り組みと親しみやすい内容で、コンプライアンスの浸透を図っています。

「コンプライアンス・ハンドブック」等を利用した教育受講者数(国内グループ延べ人数)



NXグループコンプライアンスハンドブック(日本語版)

#### 目次

1 はじめに	3	4 個人情報保護	53
社長メッセージ	4	個人情報保護推進のために	54
企業におけるコンプライアンス	6	個人情報の取り扱い、これだけは守りましょう!	56
		個人情報保護管理についての取り組み	60
2 NXグループの		5 NXスピークアップ	63
コンプライアンス推進の取り組み	13	NXスピークアップ	64
企業理念	14	NXスピークアップ Q&A	66
NXグループ行動憲章	16		
コンプライアンス体制	20	コンプライアンス自己チェック	68
3 NXグループのコンプライアンス規定	23		
第1章 総則	24		
第2章 業務遂行上の規範	25		
第3章 社会の良き企業市民としての規範	46		

## ガバナンスの強化(コンプライアンス・安全)

### ■コンプライアンス意識調査の実施

当社グループでは、毎年、当社国内グループの全従業員を対象にコンプライアンスに関する意識調査を実施しています。また、2022年度は、当社海外グループの全従業員を対象とした安全・コンプライアンスに関する意識調査も実施しました。

調査結果を、報告書や社内報により従業員と共有し、従業員のコンプライアンス意識の度合い、職場の問題点などを取り上げ、改善につなげる取り組みを行っています。また、さまざまな会議の場でも活用し、一層のコンプライアンス意識の向上、違法行為・不正行為・ハラスメントなどの防止に取り組んでいます。

### ■内部通報制度の整備・運用

当社グループのコンプライアンス経営において自浄作用を発揮させ法令違反などの早期発見と未然防止を図るために内部通報制度として、国内グループでは「NXスピークアップ」を運用してきましたが、2022年度は海外グループを対象として「NXグローバルスピークアップ」を設置し、当社グループの全従業員から内部通報を受け付ける運用を行っています。

NXグループ2022年度実績

#### 内部通報制度 通報・相談件数

NXスピークアップ・NXグローバルスピークアップ: 385 件

## 2. 安全の確保

### ■グループ・グローバルでの労働安全衛生の促進

当社グループでは、グループ・グローバルでの労働安全衛生の促進のために、各事業会社にて安全推進責任者・担当者を選任し、各事業会社主体の安全推進体制を構築しています。

また、2022年6月に当社グループの「安全品質管理標準書」(16言語)を策定しており、これに基づくチェックリストを用いて、作業現場があるグループ会社を中心に、自主点検を半期ごとに

継続して実施することとしています。点検実施後にはグローバルの各地域別に安全推進担当者会議を開催し、点検結果についての振り返りや、さまざまな安全に関する取り組みについて意見交換を行っています。

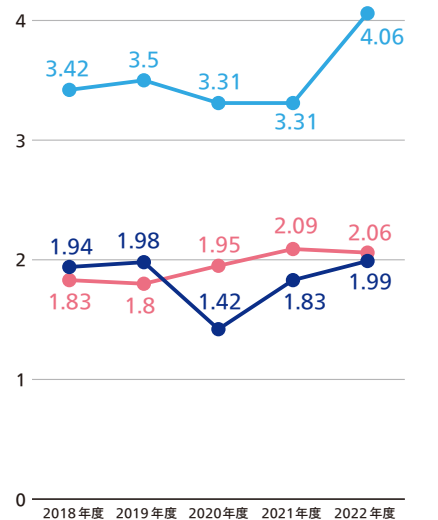
各事業会社においては、前年度に発生した事故災害の傾向を把握した上で2023年度の安全方針と安全取り組み事項を策定し、事故災害の防止に努めています。今後もグループ・グローバルでの安全品質マネジメント体制の強化に取り組んでいきます。

### 安全への取り組みを示すデータ

#### 度数率 ※1

※1 度数率とは、労働災害の発生割合を表す国際指標

$$100万労働時間当たりの死者数 = \frac{\text{死者の数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000,000$$

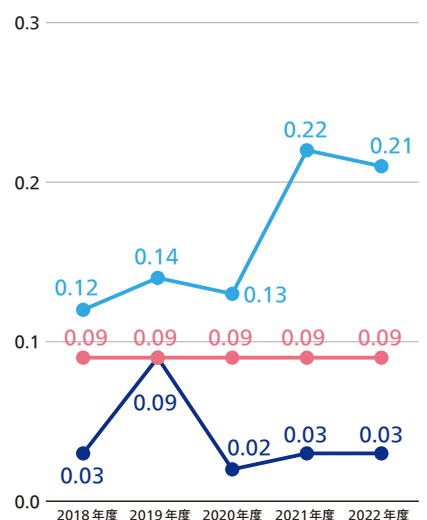


● 日本通運株式会社 ● 同業者 ● 全産業

#### 強度率 ※2

※2 強度率とは、労働災害による災害の重さの程度を表す国際指標

$$1,000労働時間当たりの損失日数 = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000$$



● 日本通運株式会社 ● 同業者 ● 全産業

### 自動車事故報告規則第2条に規定する事故に関する統計(日本通運株式会社)

